

事務 事業名		コード1	85500	【農集排会計】資源循環事業	課	農水産課					
		コード2			所属班	農業基盤整備班					
					☐ 主要事業	電話番号	68-1173	内線	7947		
政策 体系	基本方針	2	快適でうるおいのあるまちづくり			予算	会計		款	項	目
	施策	2	循環型社会の構築			科目	農集排会計		2	1	2
	施策の展開	2	廃棄物の減量化と再資源化			根拠 法令	肥料取締法				
	基本事業	92	再利用運動の推進								

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 15 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	農業集落排水施設から発生する汚泥の処分と、肥料として再利用するにあたり、肥料取締法に従い肥料登録を行う。また、登録した肥料の成分分析を行う。 【業務の流れ】 ・肥料登録(3年に1度の更新手続き) ・成分分析委託 ・汚泥肥料の配布／汚泥の運搬業務委託

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(24年度の実績)	単位:千円
1. 需用費	50
2. 役務費	27
3. 委託料	176
	0
② 延べ業務時間の内訳(24年度の実績)	単位:時間
・汚泥運搬業務(特殊車両運転委託) 12h	
・その他(肥料更新、汚泥放射能測定) 4h	

事業費	費目内訳	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	1. 需用費	千円	42	50	50	61
	2. 役務費	千円	55	90	27	113
	3. 委託料	千円	126	172	176	388
		千円				
	事業費計(A)	千円	223	312	253	562
	うち一般財源	千円	223	312	253	562
人件費	正規職員従事人数	人	0.01	0.01	0.01	0.01
	延べ業務時間	時間	16	16	16	16
	人件費計(B)	千円	61	61	61	61
	トータルコスト(A)+(B)	千円	284	373	314	623

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 肥料登録更新手続き(3年毎) 汚泥運搬(3回/年)	ア 肥料登録更新手続き	回			1	
目的	25年度計画(25年度に計画している主な活動) 成分分析業務委託 汚泥運搬	イ 成分分析	回	1			
		ウ 汚泥運搬業務委託	千円	126	172	176	388
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	集落排水処理施設から発生する汚泥	ア 汚泥発生量	kg	36,325	28,950	集計中	30,000
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	農地(緑地)還元される	ア 農地(緑地)へ還元(配布量)	kg	-	-	-	-
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (計画)
	廃棄物の減量化と再資源化	ア 最終処分場への搬入量	kg	19,410	18,910	20,930	20,000

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
農業集落排水事業を始めるにあたり、資源の効率的な活用を図り、廃棄物の減量化と再資源化を進めるため開始した。	より安価で使いやすい家畜堆肥が流通しており、未熟成の集落排水汚泥は需要が無い。熟成や保管施設も有していないため、全ての汚泥を最終処分場へ運搬しており、再資源化に活用していない。	配布していたときには、においがする等の意見はあった。

事務事業名	【農集排会計】資源循環事業	課名	農水産課	班名	農業基盤整備班
-------	---------------	----	------	----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】  ☐ 結びついている ⇒【理由】  現状は、発生した汚泥全てを最終処分場へ搬入しているため、結びついてるとはいえない。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ☒ 適切である ⇒【理由】  集落排水処理施設から発生した汚泥を対象としているため、妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ☒ 妥当である ⇒【理由】  集落排水施設の維持管理の一環で行っているため。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】  ☐ 妥当である ⇒【理由】  他市町において以前アンケートを行った時点では、乾燥機やコンポストを導入して、肥料を配布または販売している実績があったが、現状は需要がなく、かつ、機械の導入費用は高額で、見合う効果が期待できないため本市では実施していない。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】  ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】  ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】  乾燥機やコンポストの導入等により、配布や利用が向上する可能性はあるが、導入費用に見合う効果は期待できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他（民間・国県を含む）に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある  (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】  ☐ 連携ができる ⇒【理由】  ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】  ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】  類似事業がなく、集落排水処理施設で処理しているため、統合等はできないと考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 （表面トータルコストの事業費部分） 事業費を削減できないか？（経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  新たな処理機器を導入しても供給先がなく、現在の単純処分（処分場までの運搬費）が最安であると考えられ、削減は困難である。
	⑧ 人件費の削減余地 （表面トータルコストの人件費部分） やり方の工夫（業務プロセスの改善など）や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☐ 削減余地がある ⇒【理由】  ☒ 削減余地がない ⇒【理由】  現時点では、それほどこの事業に対して時間をかけておらず、あまり削減するようなところはないと思われる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】  ☒ 公平・公正である ⇒【理由】  全て最終処分してしまっているため、今のところは公平であると考える。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) この数年は肥料としての配布実績がなく、機器等を導入しても需要が見込まれないため、休止の方で検討する。
--	--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 目的再設定 ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☒ 廃止・休止 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																						
			削減	維持	増加																				
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ①現在の肥料登録期間が終了したら、更新しないこととする。(平成27年度) ②他市町の最新の状況を把握する。(平成25年度から)																									
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①機器等を導入するには費用がかかるので、状況が変わるまでは休止とする。 ②特になし																									